

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社家族亭

E03191

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 1月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	12,152,690	12,131,431	19,452,492
経常利益（千円）	367,855	263,930	341,035
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	100,354	69,912	△162,164
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	98,638	69,376	△14,332
純資産額（千円）	3,630,127	3,370,981	3,371,913
総資産額（千円）	11,039,987	9,993,621	10,326,940
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	14.27	9.94	△23.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.8	33.7	32.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	13.73	△9.73

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期は決算期の変更に伴い、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第62期第3四半期連結累計期間と第63期第3四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）のわが国経済は、政府・日銀一体となった金融緩和政策や経済対策により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、外食産業においては、円安等による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に加えて、消費者の節約志向の動きが引き続き強く推移したことにより、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,131百万円、営業利益248百万円、経常利益263百万円、四半期純利益は69百万円となりました。

各セグメントの業績は以下の通りです。

#### ①外食事業

外食事業を営む家族亭の当期の業績は、売上高6,306百万円、セグメント利益（営業利益）は186百万円となりました。

主な取り組みとして、夏商戦での「特別天ざる」の打ち出し強化や今年話題となった「うなぎ」メニューの展開に引き続き、秋冬商戦においても積極的な売上確保策を講じました。

秋の新そばが出る時期に合わせ、「新そばフェア」を実施し、『家族亭』創業当時の看板メニュー「三宝そば（十割そば）」を「味わい三宝そば」として期間限定で提供し、馴染みのお客様だけでなく新規のお客様にもご好評いただきました。また、近年増えつつある女性顧客の夜の食事需要に応えるため、野菜をたくさん使ったヘルシーメニュー「よる鍋セット」を展開し、好調に推移いたしました。

また、本部における各店舗の管理・営業推進体制を地域別から立地タイプ別（都心駅施設、郊外駅前施設など）に見直し、各タイプ別にきめ細かい販促策や好調なメニューの水平展開を行うなど、立地タイプの特性に応じた施策を実施いたしました。

国内の営業網の整備については、直営店舗として出店5店（F Cからの移行を含む）、閉店7店（F C化に伴う閉店を含む）により102店舗となりました。また、F C店舗は出店が1店、直営店舗からの移行が2店、直営店舗への移行が3店、閉店が4店あったことにより94店舗になりました。海外店舗は出店2店、閉店4店、事業譲渡4店により12店舗となりました。

この結果、当第3四半期末の店舗数は、直営102店、F C106店（海外F C店含む）、提携店舗5店と前期末より13店舗減少し、合計213店舗となりました。

## ②製造事業

製造事業の当期の業績は、売上高5,825百万円、セグメント利益（営業利益）61百万円となりました。

中野食品株式会社においては、大口取引先の店舗数減少や収益性の低いチルド麺の取引を中断したことによる売上の落ち込みをカバーするため、成長が見込まれる調理麺について新商品の開発や積極的な商品提案を行うことで徐々に取引量が増加し、回復傾向にあるものの、円安等による原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響により製造コストが増加し、営業利益は減益となりました。

また、寿製麺株式会社においても、調理麺の強化により取引量が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、労務費等の製造コストの増加により営業損益は減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。これは主に、借入金返済等に伴い現金及び預金が314百万円減少したことによるものです。

負債合計は6,622百万円となり、前連結会計年度末から332百万円減少しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）が返済により709百万円減少した一方で、季節要因による仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が345百万円と未払金が68百万円増加したことによるものです。

また、純資産は3,370百万円と前連結会計年度末から0百万円減少しました。これは主に、四半期純利益69百万円の計上及び配当金70百万円の支払等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8 番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間は平成24年7月1日から平成24年9月30日まで及び前第3四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年9月30日まで、当第3四半期連結会計期間は平成25年10月1日から平成25年12月31日まで及び当第3四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年12月31日までとなっております。また、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	999,537	685,350
受取手形及び売掛金	1,375,944	1,545,833
商品及び製品	52,932	39,899
原材料及び貯蔵品	219,214	371,625
繰延税金資産	74,846	38,870
未収入金	183,223	128,789
その他	113,543	123,238
貸倒引当金	△2,292	△2,926
流動資産合計	3,016,949	2,930,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418,191	2,368,184
機械装置及び運搬具（純額）	470,589	464,383
工具、器具及び備品（純額）	91,759	93,511
土地	1,499,406	1,499,406
リース資産（純額）	59,564	46,134
建設仮勘定	1,975	—
有形固定資産合計	4,541,486	4,471,620
無形固定資産		
のれん	180,293	146,077
リース資産	6,912	4,213
その他	145,372	146,461
無形固定資産合計	332,578	296,752
投資その他の資産		
投資有価証券	107,304	90,695
関係会社出資金	4,485	489
長期貸付金	59,822	58,896
繰延税金資産	266,482	243,326
敷金及び保証金	1,961,305	1,893,531
その他	129,371	106,814
貸倒引当金	△92,848	△99,185
投資その他の資産合計	2,435,926	2,294,568
固定資産合計	7,309,990	7,062,941
資産合計	10,326,940	9,993,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,972	1,334,933
短期借入金	1,152,703	1,192,983
1年内返済予定の長期借入金	688,158	614,406
1年内償還予定の社債	34,960	17,040
リース債務	22,406	18,135
賞与引当金	41,375	10,734
未払金	724,778	793,682
未払費用	207,910	265,098
未払法人税等	30,813	64,244
預り金	52,841	50,559
資産除去債務	32,775	24,055
その他	109,163	29,963
流動負債合計	4,086,857	4,415,836
固定負債		
長期借入金	2,266,659	1,591,042
リース債務	46,977	34,523
繰延税金負債	18,634	18,634
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
退職給付引当金	220,320	245,787
役員退職慰労引当金	27,117	36,544
長期預り保証金	155,464	148,940
資産除去債務	82,761	81,133
その他	38	—
固定負債合計	2,868,169	2,206,803
負債合計	6,955,027	6,622,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	800,763	800,367
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,678,099	3,677,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,015	10,416
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
為替換算調整勘定	△5,908	△2,356
その他の包括利益累計額合計	△309,186	△309,232
少数株主持分	2,999	2,510
純資産合計	3,371,913	3,370,981
負債純資産合計	10,326,940	9,993,621

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,152,690	12,131,431
売上原価	9,865,913	9,947,796
売上総利益	2,286,777	2,183,635
販売費及び一般管理費	1,919,863	1,935,179
営業利益	366,913	248,455
営業外収益		
受取利息	1,990	2,119
受取配当金	1,831	2,573
不動産賃貸料	84,635	89,198
その他	12,453	14,166
営業外収益合計	100,911	108,058
営業外費用		
支払利息	38,355	33,810
不動産賃貸費用	34,098	31,199
貸倒引当金繰入額	3,377	2,141
持分法による投資損失	8,284	4,647
その他	15,853	20,785
営業外費用合計	99,969	92,584
経常利益	367,855	263,930
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,330
特別利益合計	—	22,330
特別損失		
固定資産廃棄損	22,222	14,739
固定資産売却損	551	—
関係会社投資等損失	19,705	—
店舗閉鎖損失	—	12,554
減損損失	—	24,621
合弁事業撤退損失	—	21,133
その他	18,677	—
特別損失合計	61,157	73,048
税金等調整前四半期純利益	306,697	213,211
法人税、住民税及び事業税	218,955	52,985
法人税等調整額	△8,548	91,205
法人税等合計	210,407	144,191
少数株主損益調整前四半期純利益	96,290	69,020
少数株主損失(△)	△4,063	△892
四半期純利益	100,354	69,912

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,290	69,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,025	△3,598
為替換算調整勘定	—	3,303
持分法適用会社に対する持分相当額	322	651
その他の包括利益合計	2,347	356
四半期包括利益	98,638	69,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,702	69,866
少数株主に係る四半期包括利益	△4,063	△489

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	364,519千円	342,089千円
のれんの償却額	21,136	34,216

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,994	5,876,695	12,152,690	—	12,152,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,036	4,036	△4,036	—
計	6,275,994	5,880,731	12,156,726	△4,036	12,152,690
セグメント利益	84,525	282,387	366,913	—	366,913

(注) 1. 売上高の調整額△4,036千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、寿製麺株式の取得により、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象による「製造事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において108百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,306,216	5,825,215	12,131,431	—	12,131,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,787	71,635	89,422	△89,422	—
計	6,324,003	5,896,851	12,220,854	△89,422	12,131,431
セグメント利益	186,968	61,486	248,455	—	248,455

(注) 1. 売上高の調整額△89,422千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。当第3四半期連結累計期間における計上額は23,495千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円27銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	100,354	69,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	100,354	69,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,030	7,030

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。